

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第141期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

【会社名】 株式会社トマト銀行

【英訳名】 TOMATO BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高木 晶悟

【本店の所在の場所】 岡山県岡山市北区番町2丁目3番4号

【電話番号】 岡山(086)800-1830

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 長 汐 大 輔

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町1丁目7番11号
株式会社トマト銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)5256 - 1030(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼東京事務所長 人 見 健 治

【縦覧に供する場所】 株式会社トマト銀行神戸支店
(神戸市中央区元町通5丁目1番8号)
株式会社トマト銀行東京支店
(東京都千代田区鍛冶町1丁目7番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2022年度第3四半期 連結累計期間	2023年度第3四半期 連結累計期間	2022年度
		(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	百万円	17,247	17,637	23,041
経常利益	百万円	2,429	2,129	2,747
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	1,679	1,474	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			1,879
四半期包括利益	百万円	485	2,281	
包括利益	百万円			167
純資産額	百万円	53,551	55,768	54,204
総資産額	百万円	1,330,507	1,314,082	1,311,185
1株当たり四半期純利益	円	138.98	120.98	
1株当たり当期純利益	円			149.18
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益	円	80.40	71.39	
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円			89.97
自己資本比率	%	4.02	4.24	4.13

		2022年度第3四半期 連結会計期間	2023年度第3四半期 連結会計期間
		(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	69.96	66.85

(注) 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分) を (四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。(銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出した2023年9月末の連結自己資本比率(国内基準)は、8.81%であります。)

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、資源価格の高騰の影響を受けつつも、経済活動の正常化が着実に進んだことなどにより、景気は緩やかに回復しております。しかしながら、海外経済の回復ペースの鈍化や物価、資源価格の動向など、先行きについては不確実性が高い状況にあります。

当社グループの主な営業基盤である岡山県におきましても、個人消費が牽引し、緩やかに回復しつつありますが、資源価格の高騰などが地域経済に与える影響には十分注意する必要があります。

このような情勢のなか、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

主要な勘定におきましては、預金残高は、流動性預金は増加したものの、定期性預金が減少したことから、前年度末比84億円減少して1兆2,041億円（前年同期比136億円減少）となりました。預り資産残高（預金、譲渡性預金、投資信託、公共債及び個人年金保険の合計）は、前年度末比32億円減少して1兆3,748億円（前年同期比29億円減少）となりました。貸出金残高は、中小企業及び個人向け貸出の増加等により、前年度末比106億円増加して1兆269億円（前年同期比200億円増加）となりました。有価証券残高は、前年度末比56億円減少して1,581億円（前年同期比115億円減少）となりました。

損益面におきましては、連結経常収益は、役員取引等収益の増加等により、前年同期比390百万円増収の17,637百万円、連結経常費用は、与信関連費用の増加等により、前年同期比690百万円増加の15,507百万円となりました。連結経常利益は、前年同期比300百万円減益の2,129百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比205百万円減益の1,474百万円となりました。

また、事業部門別の損益状況は、銀行業では経常収益が前年同期比408百万円増収の13,178百万円、経常利益は前年同期比245百万円減益の1,989百万円、リース業では経常収益が前年同期比22百万円減収の4,521百万円、経常利益が前年同期比46百万円減益の189百万円、その他(クレジットカード業)では経常収益が前年同期比4百万円増収の232百万円、経常利益が前年同期比8百万円増益の15百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、前年同期比223百万円増加して9,815百万円となりました。

内訳は、資金運用収益が前年同期比112百万円増加の10,009百万円、資金調達費用が前年同期比111百万円減少の193百万円であります。

役務取引等収支は、前年同期比157百万円増加して979百万円となりました。

内訳は、役務取引等収益が前年同期比238百万円増加の2,802百万円、役務取引等費用が前年同期比81百万円増加の1,822百万円であります。

その他業務収支は、前年同期比254百万円減少して122百万円となりました。

内訳は、その他業務収益が前年同期比89百万円増加の4,485百万円、その他業務費用が前年同期比344百万円増加の4,362百万円であります。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	9,232	383	23	9,592
	当第3四半期連結累計期間	9,032	828	45	9,815
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	9,413	569	85	9,897
	当第3四半期連結累計期間	9,198	915	104	10,009
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	181	185	62	304
	当第3四半期連結累計期間	166	86	58	193
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	868	3	41	822
	当第3四半期連結累計期間	1,024	3	41	979
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	2,595	10	41	2,564
	当第3四半期連結累計期間	2,832	11	41	2,802
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,726	14	0	1,741
	当第3四半期連結累計期間	1,807	14	0	1,822
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	552	22	152	377
	当第3四半期連結累計期間	619	348	148	122
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	4,672	6	283	4,395
	当第3四半期連結累計期間	4,746	2	263	4,485
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	4,120	29	131	4,017
	当第3四半期連結累計期間	4,126	351	115	4,362

(注) 1. 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、連結会社間取引の相殺消去額と国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前年同期比238百万円増加して2,802百万円となりました。

主な内訳は、預金・貸出業務が前年同期比210百万円増加の931百万円、証券関連業務が前年同期比30百万円増加の575百万円、為替業務が前年同期比5百万円減少の498百万円であります。

役務取引等費用は、前年同期比81百万円増加して1,822百万円となりました。うち、為替業務は前年同期比0百万円減少の60百万円であります。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	2,595	10	41	2,564
	当第3四半期連結累計期間	2,832	11	41	2,802
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	721	-	-	721
	当第3四半期連結累計期間	931	-	-	931
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	494	9	-	503
	当第3四半期連結累計期間	488	10	-	498
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	545	-	-	545
	当第3四半期連結累計期間	575	-	-	575
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	358	-	-	358
	当第3四半期連結累計期間	322	-	-	322
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	15	-	-	15
	当第3四半期連結累計期間	15	-	-	15
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	39	1	-	40
	当第3四半期連結累計期間	43	1	-	44
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,726	14	0	1,741
	当第3四半期連結累計期間	1,807	14	0	1,822
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	46	14	-	61
	当第3四半期連結累計期間	46	14	-	60

(注) 1. 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、連結会社間取引の相殺消去額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,209,166	9,332	626	1,217,872
	当第3四半期連結会計期間	1,202,200	2,480	508	1,204,172
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	781,645	-	626	781,018
	当第3四半期連結会計期間	804,774	-	508	804,265
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	425,533	-	-	425,533
	当第3四半期連結会計期間	394,957	-	-	394,957
うちその他	前第3四半期連結会計期間	1,986	9,332	-	11,319
	当第3四半期連結会計期間	2,469	2,480	-	4,949
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	4,131	-	-	4,131
	当第3四半期連結会計期間	2,391	-	-	2,391
総合計	前第3四半期連結会計期間	1,213,297	9,332	626	1,222,003
	当第3四半期連結会計期間	1,204,592	2,480	508	1,206,564

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3. 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。

4. 相殺消去額は、連結会社間取引の相殺消去額であります。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,006,953	100.00	1,026,991	100.00
製造業	76,108	7.56	79,445	7.74
農業、林業	4,765	0.47	4,496	0.44
漁業	23	0.00	33	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	493	0.05	560	0.05
建設業	54,071	5.37	55,408	5.39
電気・ガス・熱供給・水道業	14,587	1.45	14,576	1.42
情報通信業	6,325	0.63	5,875	0.57
運輸業、郵便業	22,663	2.25	22,371	2.18
卸売業、小売業	77,176	7.66	76,226	7.42
金融業、保険業	46,549	4.62	52,613	5.12
不動産業、物品賃貸業	78,144	7.76	84,209	8.20
各種サービス業	103,103	10.24	104,310	10.16
地方公共団体	138,055	13.71	131,409	12.80
その他	384,885	38.22	395,453	38.51
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,006,953	-	1,026,991	-

(注) 「国内」とは、当社及び連結子会社であります。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、親会社である当社が銀行業を営んでいることから、お客さまからの預金を主な源泉とし、営業エリア内の中小企業向けの融資を中心とした貸出と主に市場性のある有価証券投資を行う中で、円滑な決済等に必要水準の流動性を確保しております。

なお、固定資産の取得等の資本的支出につきましては、自己資金で対応しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
第1回A種優先株式	7,000,000
第2回A種優先株式	7,000,000
第3回A種優先株式	7,000,000
第4回A種優先株式	7,000,000
計	35,000,000

(注) 普通株式と第1回A種優先株式、第2回A種優先株式、第3回A種優先株式、第4回A種優先株式の発行可能株式総数は併せて35,000,000株を超えないものとします。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,679,030	11,679,030	東京証券取引所 (スタンダード市場)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
第2回A種 優先株式	1,000,000	1,000,000		単元株式数は100株であります。 (注)
計	12,679,030	12,679,030		

(注) 第2回A種優先株式の主な内容は次のとおりであります。

(1) 第2回A種優先配当金の額

当銀行は、定款第32条に定める剰余金の配当を行うときは、当該剰余金の配当に係る基準日の最終の株主名簿に記録された第2回A種優先株式を有する株主(以下「第2回A種優先株主」という。)または第2回A種優先株式の登録株式質権者(以下「第2回A種優先登録株式質権者」といい、第2回A種優先株主とあわせて「第2回A種優先株主等」という。)に対し、普通株主および普通登録株式質権者(以下あわせて「普通株主等」という。)に先立ち、第2回A種優先株式1株につき、第2回A種優先株式1株当たりの払込金額相当額(ただし、第2回A種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。)に対し、年率1.65%に基づき、当該基準日が属する事業年度の初日(2022年3月31日に終了する事業年度にあつては2021年12月10日。いずれにおいても同日を含む。)から当該配当の基準日(同日を含む。)までの期間につき月割計算(ただし、1か月未満の期間については年365日の日割計算とし、円位未満は切り捨てる。)により算出される額の金銭を支払う(以下、事業年度の末日を基準日とした一事業年度一回の配当額を「第2回A種優先配当金」という。)。ただし、当該基準日の属する事業年度において第2回A種優先株主等に対して下記に定める第2回A種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。定款第32条の規定は、第2回A種優先配当金および第2回A種優先中間配当金についてこれを準用する。

非累積条項

ある事業年度において第2回A種優先株主等に対してする剰余金の配当の額が第2回A種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

第2回A種優先株主等に対しては、第2回A種優先配当金の額を超えて剰余金の配当を行わない。ただし、当銀行が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口もしくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当または当銀行が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第1項第12号口もしくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

第2回A種優先中間配当金

当銀行は、定款第32条に定める中間配当をするときは、当該中間配当に係る基準日の最終の株主名簿に記録された第2回A種優先株主等に対し、普通株主等に先立ち、第2回A種優先株式1株につき、第2回A種優先配当金の額の2分の1を上限とする金銭(以下「第2回A種優先中間配当金」という。)を支払う。

(2) 残余財産

当銀行は、残余財産を分配するときは、第2回A種優先株主等に対し、普通株主等に先立ち、第2回A種優

先株式1株につき、第2回A種優先株式1株当たりの払込金額相当額（ただし、第2回A種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）の金銭を支払う。第2回A種優先株主等に対しては、このほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 議決権

第2回A種優先株主は、全ての事項について株主総会において議決権を有しない。

当銀行が会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合には、法令に別段の定めがある場合を除き、第2回A種優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。

(4) 金銭を対価とする取得条項

金銭を対価とする取得条項

当銀行は、2026年12月11日以降、取締役会が別に定める日（以下「取得日」という。）が到来したときは、第2回A種優先株主等に対して、取得日から2週間以上の事前通知を行ったうえで、法令上可能な範囲で、第2回A種優先株式の全部または一部を取得することができる。この場合、当銀行は、あらかじめ金融庁長官の確認を受けるものとし、第2回A種優先株式を取得するのと引換えに、下記に定める財産を第2回A種優先株主に対して交付するものとする。なお、当銀行が第2回A種優先株式の一部を取得する場合は、取得する第2回A種優先株式は按分比例の方法により決定するものとする。

取得と引換えに交付すべき財産

当銀行は、第2回A種優先株式の取得と引換えに、第2回A種優先株式1株につき、第2回A種優先株式1株当たりの払込金額相当額（ただし、第2回A種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）に、取得日の属する事業年度の初日（同日を含む。）から取得日の前日（同日を含む。）までの期間につき当該事業年度における第2回A種優先配当金の額を月割計算（ただし、1か月未満の期間については年365日の日割計算とし、円位未満は切り捨てる。）して算出される額を加算した額の金銭を交付する。ただし、取得日の属する事業年度において第2回A種優先株主等に対して第2回A種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

(5) 普通株式を対価とする取得条項

普通株式を対価とする取得条項

当銀行は、2031年12月11日（以下「一斉取得日」という。）をもって、一斉取得日において当銀行に取得されていない第2回A種優先株式の全てを一斉取得する。この場合、当銀行は、第2回A種優先株式を取得するのと引換えに、各第2回A種優先株主に対し、その有する第2回A種優先株式数に第2回A種優先株式1株当たりの払込金額相当額（ただし、第2回A種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）を乗じた額を下記に定める一斉取得価額で除した数の普通株式を交付するものとする。第2回A種優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式の数に1株に満たない端数がある場合には、会社法第234条に従ってこれを取扱う。

一斉取得価額

一斉取得価額は、一斉取得日に先立つ45取引日目に始まる30連続取引日（終値が算出されない日を除く。）の東京証券取引所における当銀行の普通株式の毎日の終値の平均値に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てる。）とする。ただし、かかる計算の結果、一斉取得価額が下限取得価額（下記に定義する。以下同じ。）を下回る場合は、一斉取得価額は下限取得価額とする。

下限取得価額

下限取得価額は、735円とする（ただし、下記による調整を受ける。）。

下限取得価額の調整

イ. 第2回A種優先株式の発行後、次の各号のいずれかに該当する場合には、下限取得価額を次に定める算式（以下「下限取得価額調整式」という。）により調整する（以下調整後の下限取得価額を「調整後下限取得価額」という。）。下限取得価額調整式の計算については、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てる。

$$\begin{array}{r} \text{調整後} \\ \text{下限取得} \\ \text{価額} \end{array} = \begin{array}{r} \text{調整前} \\ \text{下限取得} \\ \text{価額} \end{array} \times \frac{\begin{array}{r} \text{既発行} \\ \text{普通株式数} \end{array} + \frac{\begin{array}{r} \text{交付普通} \\ \text{株式数} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{1株当たり} \\ \text{払込金額} \end{array}}{\begin{array}{r} \text{既発行普通株式数} \\ + \\ \text{交付普通株式数} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{1株当たり} \\ \text{時価} \end{array}}$$

(i) 下限取得価額調整式に使用する1株当たり時価（下記ハ.(i)に定義する。以下同じ。）を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合（無償割当ての場合を含む。）（ただし、当銀行の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式もしくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本において同じ。）その他の証券（以下「取得請求権付株式等」という。）、または、当銀行の普通株式の交付と引換えに当銀行が取得することができる取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権その他の証券（以下「取得条項付株式等」という。）が取得または行使され、これに対して普通株式が交付される場合を除く。）

調整後下限取得価額は、払込期日（払込期間が定められた場合は当該払込期間の末日とする。以下同じ。）（無償割当ての場合はその効力発生日）の翌日以降、または株主に募集株式の割当てを受ける権利を与えるためもしくは無償割当てのための基準日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。

(ii) 株式の分割をする場合

調整後下限取得価額は、株式の分割により増加する普通株式の数（ただし、基準日における当銀行の有する普通株式に関して増加した普通株式数を含まない。）を交付普通株式数とみなして下限取得価額調整式を適用して算出し、株式の分割のための基準日の翌日以降、これを適用する。

(iii) 下限取得価額調整式に使用する1株当たり時価を下回る価額(下記二.に定義する。以下、本(iii)、下記(iv)および(v)並びに下記八.(iv)において同じ。)をもって当銀行の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式等を発行する場合(無償割当ての場合を含む。)

調整後下限取得価額は、当該取得請求権付株式等の払込期日(新株予約権の場合は割当日)に、または株主に取得請求権付株式等の割当てを受ける権利を与えるためもしくは無償割当てのための基準日がある場合はその日に、当該取得請求権付株式等の全部が当初の条件で取得または行使されたとした場合に交付されることとなる普通株式の数を交付普通株式数とみなして下限取得価額調整式を適用して算出し、当該取得請求権付株式等の払込期日(新株予約権の場合は割当日)の翌日以降、またはその基準日の翌日以降、これを適用する。

上記に関わらず、上記の当該取得請求権付株式等の払込期日において価額が確定しておらず、後日一定の日(以下「価額決定日」という。)に価額が決定される取得請求権付株式等を発行した場合において、決定された価額が下限取得価額調整式に使用する1株当たり時価を下回る場合には、調整後下限取得価額は、当該価額決定日に残存する取得請求権付株式等の全部が価額決定日に確定した条件で取得または行使されたとした場合に交付される普通株式の数を交付普通株式数とみなして下限取得価額調整式を適用して算出し、価額決定日の翌日以降、これを適用する。

(iv) 当銀行が発行した取得請求権付株式等に、価額がその発行日以降に修正される条件(本イ.または下記ロ.と類似する希薄化防止のための修正を除く。)が付されている場合で、当該修正が行われる日(以下「修正日」という。)における修正後の価額(以下「修正価額」という。)が下限取得価額調整式に使用する1株当たり時価を下回る場合

調整後下限取得価額は、修正日に残存する当該取得請求権付株式の全部が修正価額で取得または行使されたとした場合に交付されることとなる普通株式の数を交付普通株式数とみなして下限取得価額調整式を適用して算出し、修正日の翌日以降、これを適用する。

(v) 取得条項付株式等の取得と引換えに、下限取得価額調整式に使用される1株当たり時価を下回る価額をもって普通株式を交付する場合

調整後下限取得価額は、当該取得と引換えに普通株式が交付された後の完全希薄化後普通株式数(下記ホ.に定義する。)が、当該取得の直前の既発行普通株式数を超えるときに限り、当該超過する普通株式の数を交付普通株式数とみなして下限取得価額調整式を適用して算出し、当該取得条項付株式等の取得日の翌日以降、これを適用する。

(vi) 株式の併合をする場合

調整後下限取得価額は、併合により減少する普通株式の数(効力発生日における当銀行の有する普通株式に関して減少した普通株式数を含まない。)を負の値で表示した数値を交付普通株式数とみなして下限取得価額調整式を適用して算出し、株式の併合の効力発生日以降、これを適用する。

ロ. 上記イ.(i)ないし(vi)に掲げる場合のほか、合併、会社分割、株式交換または株式移転等により、下限取得価額の調整を必要とする場合は、取締役会が適当と判断する下限取得価額に変更される。

八.(i) 下限取得価額調整式に使用する「1株当たり時価」は、調整後下限取得価額を適用する日に先立つ5連続取引日(終値が算出されない日を除く。)の当銀行の普通株式の終値の平均値(平均値の計算は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てる。)とする。

(ii) 下限取得価額調整式に使用する「調整前下限取得価額」は、調整後下限取得価額を適用する日の前日において有効な下限取得価額とする。

(iii) 下限取得価額調整式に使用する「既発行普通株式数」は、基準日がある場合はその日(上記イ.(i)ないし(iii)に基づき当該基準日において「交付普通株式数」とみなされる普通株式数は含まない。)の、基準日がない場合は調整後下限取得価額を適用する日の1ヶ月前の日の、当銀行の発行済普通株式数から当該日における当銀行の有する普通株式数を控除した数に当該下限取得価額の調整の前に上記イ.およびロ.に基づき「交付普通株式数」とみなされた普通株式であって未だ交付されていない普通株式数を加えたものとする。

(iv) 下限取得価額調整式に使用する「1株当たりの払込金額」とは、上記イ.(i)の場合には、当該払込金額(無償割当ての場合は0円)(金銭以外の財産による払込みの場合には適正な評価額)、上記イ.(ii)および(vi)の場合には0円、上記イ.(iii)ないし(v)の場合には価額(ただし、(iv)の場合は修正価額)とする。

二. 上記イ.(iii)ないし(v)および上記八.()において「価額」とは、取得請求権付株式等または取得条項付株式等の発行に際して払込みがなされた額(新株予約権の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。)から、その取得または行使に際して当該取得請求権付株式等または取得条項付株式等の所持人に交付される普通株式以外の財産の価額を控除した金額を、その取得または行使に際して交付される普通株式の数で除した金額をいう。

ホ. 上記イ.(v)において「完全希薄化後普通株式数」とは、調整後下限取得価額を適用する日の既発行普通株式数から、上記八.(iii)に従って既発行普通株式数に含められている未だ交付されていない普通株式数で当該取得条項付株式等に係るものを除いて、当該取得条項付株式等の取得により交付される普通株式数を加えたものとする。

へ. 上記イ.(i)ないし(iii)において、当該各行為に係る基準日が定められ、かつ当該各行為が当該基準日以降に開催される当銀行の株主総会における一定の事項に関する承認決議を停止条件としている場合には、上記イ.(i)ないし(iii)の規定にかかわらず、調整後下限取得価額は、当該承認決議をした株主総会の終結の日の翌日以降にこれを適用する。

ト. 下限取得価額調整式により算出された上記イ.柱書後段を適用する前の調整後下限取得価額と調整前下限取得価額との差額が1円未満にとどまるときは、下限取得価額の調整は、これを行わない。ただし、その後下

限取得価額調整式による下限取得価額の調整を必要とする事由が発生し、下限取得価額を算出する場合には、下限取得価額調整式中の調整前下限取得価額に代えて調整前下限取得価額からこの差額を差し引いた額（ただし、円位未満小数第2位までを算出し、その小数第2位を切り捨てる。）を使用する。

合理的な措置

上記 および に定める下限取得価額は、希薄化防止および異なる種類の株式の株主間の実質的公平の見地から解釈されるものとし、その算定が困難となる場合または算定の結果が不合理となる場合には、当銀行の取締役会は、下限取得価額の適切な調整その他の合理的に必要な措置をとるものとする。

(6) 株式の分割または併合および株式無償割当て

分割または併合

当銀行は、定款により制限を受ける場合を除き、株式の分割または併合を行うときは、普通株式、第1回A種優先株式および第2回A種優先株式の種類ごとに、同時に同一の割合で行う。

株式無償割当て

当銀行は、定款により制限を受ける場合を除き、株式無償割当てを行うときは、普通株式、第1回A種優先株式および第2回A種優先株式の種類ごとに、当該種類の株式の無償割当てを、同時に同一の割合で行う。

(7) 優先順位

第1回A種優先株式および第2回A種優先株式と当銀行の発行する他の種類の優先株式の優先配当金および残余財産の支払順位は、同順位とする。

(8) 単元株式数

第2回A種優先株式の単元株式数は100株とする。

(9) 法令変更等

法令の変更等に伴い第2回A種優先株式発行要項の規定について読み替えその他の措置が必要となる場合には、当銀行の取締役会は合理的に必要な措置を講じる。

(10) 種類株主総会の決議

定款において、会社法第322条第2項に関する定めをしております。

(11) 議決権を有しないこととしている理由

第2回A種優先株式は、適切な資本政策を実行することを目的としたものであり、既存株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		12,679		14,310		12,640

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができませんので、直前の基準日である2023年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第2回A種優先株式 1,000,000		(注)1
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,400		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,477,200	114,772	同上
単元未満株式	普通株式 101,430		同上
発行済株式総数	12,679,030		
総株主の議決権		114,772	

(注)1 「第3 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1)株式の総数等 発行済株式」の(注)を参照してください。

2 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれております。

3 上記の「完全議決権株式(その他)」には、役員株式報酬制度に係る信託財産として「役員株式報酬制度」で保有する当社株式58,700株(議決権587個)が含まれております。なお、当該議決権は議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トマト銀行	岡山市北区番町2丁目3 番4号	100,400		100,400	0.79
計		100,400		100,400	0.79

(注) 役員株式報酬制度に係る信託財産として「役員株式報酬制度」で保有する当社株式58,700株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自2023年10月1日 至2023年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
現金預け金	86,562	85,453
買入金銭債権	540	453
商品有価証券	30	27
有価証券	² 163,781	² 158,177
貸出金	¹ 1,016,326	¹ 1,026,991
外国為替	2,741	1,243
リース債権及びリース投資資産	10,434	10,677
その他資産	15,304	15,979
有形固定資産	12,196	11,964
無形固定資産	612	563
繰延税金資産	2,435	2,164
支払承諾見返	5,070	5,368
貸倒引当金	4,851	4,981
資産の部合計	1,311,185	1,314,082
負債の部		
預金	1,212,620	1,204,172
譲渡性預金	2,967	2,391
借入金	25,439	39,281
外国為替	55	11
その他負債	9,109	5,456
退職給付に係る負債	912	844
役員株式報酬引当金	50	36
偶発損失引当金	94	100
繰延税金負債	146	138
再評価に係る繰延税金負債	513	513
支払承諾	5,070	5,368
負債の部合計	1,256,981	1,258,314
純資産の部		
資本金	14,310	14,310
資本剰余金	22,463	22,405
利益剰余金	17,525	18,256
自己株式	338	253
株主資本合計	53,961	54,718
その他有価証券評価差額金	266	506
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	671	671
退職給付に係る調整累計額	161	128
その他の包括利益累計額合計	242	1,049
純資産の部合計	54,204	55,768
負債及び純資産の部合計	1,311,185	1,314,082

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
経常収益	17,247	17,637
資金運用収益	9,897	10,009
(うち貸出金利息)	8,692	8,496
(うち有価証券利息配当金)	1,068	1,420
役務取引等収益	2,564	2,802
その他業務収益	4,395	4,485
その他経常収益	¹ 390	¹ 340
経常費用	14,817	15,507
資金調達費用	304	193
(うち預金利息)	80	83
役務取引等費用	1,741	1,822
その他業務費用	4,017	4,362
営業経費	8,391	8,527
その他経常費用	² 361	² 602
経常利益	2,429	2,129
特別損失	11	17
固定資産処分損	11	16
減損損失	0	0
税金等調整前四半期純利益	2,417	2,111
法人税、住民税及び事業税	703	631
法人税等調整額	34	5
法人税等合計	737	637
四半期純利益	1,679	1,474
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,679	1,474

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,679	1,474
その他の包括利益	2,165	806
その他有価証券評価差額金	2,172	773
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	7	33
四半期包括利益	485	2,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	485	2,281

【注記事項】

(追加情報)

(信託を用いた株式報酬制度)

当社は、2020年6月26日開催の定時株主総会の決議により、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、信託を用いた株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が各取締役（社外取締役を除きます。以下も同様です。）に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末が84百万円、86千株、当第3四半期連結累計期間末が105百万円、100千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,044百万円	5,706百万円
危険債権額	20,290百万円	21,921百万円
三月以上延滞債権額	- 百万円	- 百万円
貸出条件緩和債権額	4,487百万円	4,397百万円
合計額	29,822百万円	32,025百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
17,781百万円	16,406百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
償却債権取立益	62百万円	17百万円
株式等売却益	207百万円	165百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
貸出金償却	39百万円	38百万円
貸倒引当金繰入額	21百万円	297百万円
株式等償却	29百万円	58百万円
株式等売却損	86百万円	8百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	594百万円	584百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	289	25.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
	第2回A種 優先株式	51	51.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	289	25.00	2022年9月30日	2022年12月7日	利益剰余金
	第2回A種 優先株式	82	82.50	2022年9月30日	2022年12月7日	利益剰余金

(注) 2022年6月28日定時株主総会による配当金の総額には、「役員株式報酬制度」で保有する自社の株式に対する配当金2百万円が、また、2022年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、「役員株式報酬制度」で保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	289	25.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金
	第2回A種 優先株式	82	82.50	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金
2023年11月10日 取締役会	普通株式	289	25.00	2023年9月30日	2023年12月7日	利益剰余金
	第2回A種 優先株式	82	82.50	2023年9月30日	2023年12月7日	利益剰余金

(注) 2023年6月28日定時株主総会による配当金の総額には、「役員株式報酬制度」で保有する自社の株式に対する配当金2百万円が、また、2023年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、「役員株式報酬制度」で保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客への経常収益	12,696	4,364	17,060	186	17,247	-	17,247
セグメント間の 内部経常収益	72	180	252	41	294	294	-
計	12,769	4,544	17,313	228	17,541	294	17,247
セグメント利益	2,235	236	2,471	6	2,478	48	2,429

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。
3 セグメント利益の調整額 48百万円は、セグメント間取引の消去等であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

- (固定資産に係る重要な減損損失)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。
(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。
(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客への経常収益	13,084	4,361	17,446	191	17,637	-	17,637
セグメント間の 内部経常収益	93	160	253	41	295	295	-
計	13,178	4,521	17,699	232	17,932	295	17,637
セグメント利益	1,989	189	2,179	15	2,194	65	2,129

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。
3 セグメント利益の調整額 65百万円は、セグメント間取引の消去等であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

- (固定資産に係る重要な減損損失)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。
(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。
(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められる四半期連結貸借対照表計上額、時価及び当該四半期連結貸借対照表計上額と当該時価との差額は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
借入金	25,439	25,447	7
負債計	25,439	25,447	7

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
借入金	39,281	39,298	16
負債計	39,281	39,298	16

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

企業集団の事業の運営において重要なものであり、時価で四半期連結貸借対照表に計上している金融商品については、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから、記載を省略しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは次のとおりであります。

四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」を含めて記載しております。

その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,261	4,614	2,353
債券	47,207	46,984	223
国債	12,805	12,869	64
地方債	5,402	5,328	74
社債	29,000	28,786	213
その他	97,485	94,767	2,718
うち外国債券	66,219	65,242	976
合計	146,955	146,366	589

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,190	5,319	3,129
債券	49,757	49,279	478
国債	12,452	12,457	5
地方債	6,405	6,300	104
社債	30,900	30,522	378
その他	89,715	87,512	2,203
うち外国債券	57,258	56,611	647
合計	141,664	142,111	447

(注) 減損処理を行った有価証券

その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式34百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、株式54百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- (1) 簿価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損
- (2) 下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価傾向、発行会社の業績・信用リスクの推移等を検討し、回復する可能性がないと判断されるものは、全て減損

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものはありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益	2,026	1	2,028	173	2,201
預金・貸出業務	679		679		679
為替業務	503		503		503
証券関連業務	265		265		265
代理業務	358		358		358
その他	220	1	221	173	395
その他経常収益	79		79		79
顧客との契約から生じる経常収益	2,106	1	2,107	173	2,280
上記以外の経常収益	10,590	4,362	14,953	13	14,966
外部顧客に対する経常収益	12,696	4,364	17,060	186	17,247

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益	2,240	1	2,242	177	2,420
預金・貸出業務	901		901		901
為替業務	498		498		498
証券関連業務	268		268		268
代理業務	322		322		322
その他	249	1	251	177	428
その他経常収益	78		78		78
顧客との契約から生じる経常収益	2,319	1	2,320	177	2,498
上記以外の経常収益	10,765	4,359	15,125	13	15,139
外部顧客に対する経常収益	13,084	4,361	17,446	191	17,637

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	138.98	120.98
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	1,679	1,474
普通株主に帰属しない金額	百万円	82	82
うち取締役会決議による第2回 A種優先株式配当額	百万円	82	82
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	1,597	1,392
普通株式の期中平均株式数	千株	11,493	11,507
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益	円	80.40	71.39
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	82	82
うち取締役会決議による第2回 A種優先株式配当額	百万円	82	82
普通株式増加額	千株	9,398	9,149
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間が86,700株、当第3四半期連結累計期間が80,522株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

第141期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)中間配当につきましては、2023年11月10日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行いました。

中間配当金額	普通株式	289百万円
	第2回A種優先株式	82百万円
1株当たりの中間配当金	普通株式	25円00銭
	第2回A種優先株式	82円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日		2023年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

株式会社トマト銀行
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊加井 真弓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 徹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トマト銀行の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トマト銀行及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認め

られないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。